施策コード		123	施策名	文化・	芸術・スポーツ活動の支援					
将来像	1	女全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)								
まちづくりの 基本目標	12	生きがいを持って	生きがいを持って文化的に生活できるまち							
主担当部	教育部				主担	当課		生涯学	習スポーツ誤	Ę
関係課	郷土博物]館								

1. 施策の目的

10年後の姿	市。 た。	民は自分にあった文化・芸術・スポーツ活動を楽しみながら、健康で心豊かな生活を送っています。ま 、そのような活動を通して、人と人との交流の広がりや深まりが進んでいます。
施策の方向	1	市民文化・芸術の充実と発展をめざします
性		誰でも気軽にスポーツ活動に親しめる環境をつくります

2. 施策の手段(主な事務事業の平成27年度実績)

事務事業名	担当課	平成27年度決算 (※1)	算 	主な取り組み
文化活動振興事業	生涯学習スポーツ課	0.7 %		清瀬シニアカレッジ及び市民講座実施、実行委員による石田派郷俳句大会運営。美しくウォーキング事業や、市民団体との協働による清瀬フロイデハルモニー演奏会実施。
清瀬けやきホール運営 管理事業	生涯学習スポーツ課	13.0 %		指定管理者に、事業計画書に基づく運営・ 管理を委託。施設に関する問題は、双方協 議等により対応。契約期間満了につき指定 管理者選定委員会を開き、更新しました。
特別展事業	郷土博物館	0.1 %		10月に市内在住の南雲義男氏の「南雲義 男ぶらりスケッチ展」実施。2月に林亮太氏の 色鉛筆画展を開催。それぞれ、延1,500名、 延3,000名を越える来場者がありました。
体育等振興事業	生涯学習スポーツ課	0.4 %		水泳記録会やサッカー大会、なでしこリーガーを招いたサッカー教室などを実施。体育協会、スポーツ推進委員、ボランティアなどと協働して取り組みました。
体育施設管理事業	生涯学習スポーツ課	51.4 %		内山運動公園サッカー場2面の人工芝を全面張替えし、夜間照明の増設、下宿第三運動公園サッカー場の夜間照明新設、クラブハウスの改修を行いました。
施策に関連する。 平成27年度決算		545,323,000	円	

- ※1 施策に関連する全ての事業の平成27年度決算総額に対して、当該事業の平成27年度決算額が占める割合。
- ※2 決算見込み額を含みます。

3. 担当所管の評価

施策の方向性1には特別展事業、文化活動振興事業、文化団体育成事業、清瀬けやきホール運営管理事業が、2にはスポーツ推進委員活動事業、体育等振興事業、学校体育施設等開放事業、スポーツ団体育成事業、体育施設管理事業が、1~2の両方には、コミュニティプラザ運営管理事業、地域市民センター等運営管理事業、生涯学習センター運営管理事業等がそれぞれ目的達成の手段として構成され、「10年後の姿」を達成するために適当な事務事業が展開されています。

文化・芸術関係では、石田波郷俳句大会が全国規模(海外含む)となり、認知度も高まっています。シニアカレッジでは高齢者に外出の機会や学ぶ機会を継続的に提供し、全講座抽選となる人気講座となっています。「初めての俳句教室」からは句会が生まれ、市民主体の活動も増えつつあります。

スポーツ関係では、児童・生徒向けの陸上や水泳の記録会、サッカーやドッチボールの大会を実施しており、学年が変わっての継続参加や、新入生等の参加も見られました。スポーツ推進委員の献身的な活動が、市民の認知度を上げ、施策の成果に繋がっています。

4	+1-5-5-	≠ π ₀	114	く環境
4	깨束	2 HV	り呑	くほり

事柄	どのような状況なのか	施策に対してどのような影響を及ぼすのか (理由も含めて)
市内で暮らす家族・友 人・地域の声(=ニーズ)		
将来人口の推移		
他のまちの状況と清瀬市 との比較		
施策に関係のある事業 に取り組んでいる企業や NPOなどの動向		
法や制度の新設や改正 などの動向		
新たな技術の開発などの 動向		
その他		

No.	今後の施策課題
1	
2	
3	
4	
5	

6. 総括			

施策コード		213	施策名	生活0	D安定の確保及び自立·就労支援					
将来像	2	健幸でともに支え合うまち								
まちづくりの 基本目標	21	ともに支え合って生活するまち								
主担当部		健康福祉部			主担	.当課		生	活福祉課	
関係課	地域包括 ア推進		健康推進課		家庭支 ンター	まちつ	びり課	産業振興課	教育総務課	

1. 施策の目的

10年後の姿	されて	まざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めいます。
	1	生活困窮者の安定した生活のための支援と自立のための支援を行います
施策の方向	2	虐待・DV防止と個人の尊厳を守る権利擁護に関する取り組みを行います
性	3	就労に関する情報提供や相談支援を行います
	4	みんながともに支え合う地域福祉を推進します

2. 施策の手段(主な事務事業の平成27年度実績)

事務事業名	担当課	平成27年度決算 (※1)	主な取り組み
生活困窮者自立促進支 援事業	生活福祉課	0.2 %	前年にモデル事業で開始した生活困窮者 自立支援法に基づく生活困窮者自立相談事 業を本格実施し、生活困窮者の就労相談、 家庭内の問題等の解決に取り組みました。
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	子ども家庭支援センター	0.4 %	ひとり親家庭をサポートするため、保護者 の就労や疾病等の際にヘルパーを派遣し幼 児の保育を行いました。(利用者数36人、延 べ派遣回数1,614回、延べ派遣時間数7,475 時間)
ふるさとハローワーク事 業	産業振興課	0.1 %	就職相談等の事務を実施し就職の紹介等 の手助けや就職支援セミナーを行い、福祉関 係部署などの庁内機関と連携して就労支援 を行いました。
ひとり親家庭支援事業	生活福祉課	0.2 %	20歳未満の児童を扶養している母子・父子 家庭に対して、自立に向けた教育訓練費等 のうち、20%分の支援を行いました。
権利擁護事業	地域包括ケア推進課	0.4 %	権利擁護センターで福祉サービスの総合相談や、成年後見制度利用促進事業として新たに市民後見人育成事業を実施しました。また権利擁護セミナーや成年後見市長申立、費用助成等を行いました。
施策に関連する 平成27年度決		4,324,866,000 円	

- ※1 施策に関連する全ての事業の平成27年度決算総額に対して、当該事業の平成27年度決算額が占める割合。
- ※2 決算見込み額も含みます。

3. 担当所管の評価

平成26年度から生活困窮者自立支援事業のモデル事業と生活保護受給世帯を対象とした就労支援の強化を図り、今年度から当該事業に本格的に着手しました。その成果として、これまで平成20年度より増加傾向にあった生活保護世帯のうち、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯に当てはまらない「その他」世帯の増加を抑えることに繋がりました。また生活保護世帯へ、就労支援を重点的に行った結果、「生活困窮者に就労支援を行ったうち就労に結びついた人数」の目標値を上回ることができました(H27年度実績:33人)。

その他、虐待やDVについては庁内で連携をとりながら適切に対応し、また、地域福祉の増進に向けては、民生・児童委員との連携や、清瀬市社会福祉協議会への運営費助成を行うことで、市と両輪の役割を果たしながら取り組みました。各事業が成果に繋がりはじめているので、施策目的は概ね達成されたと評価しています。

4	+1-5-5-	≠ π ₀	114	く環境
4	깨束	2 HV	り呑	くほり

事柄	どのような状況なのか	施策に対してどのような影響を及ぼすのか (理由も含めて)
市内で暮らす家族・友 人・地域の声(=ニーズ)		
将来人口の推移		
他のまちの状況と清瀬市 との比較		
施策に関係のある事業 に取り組んでいる企業や NPOなどの動向		
法や制度の新設や改正 などの動向		
新たな技術の開発などの 動向		
その他		

No.	今後の施策課題
1	
2	
3	
4	
5	

6. 総括			

施策コード		321	施策名	「生きる	る力」「考え	る力」をす	育む学校教育	Ī	
将来像	3	3 子どもたちを健やかに育むまち							
まちづくりの 基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち							
主担当部	教育部				主担当課			指導課	
関係課	教育総務	を課 生涯学習スポーツ課							

1. 施策の目的

10年	後の姿	教. 「確	員の指導力の向上や教育家庭の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに 『かな学力」や「豊かな人間性」、「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。
		1	子どもたちの学力の向上を図ります
	施策の方向 性		子どもたちの「撓やか(しなやか)で強か(したたか)な心」と、豊かな人間性を培います
		3	子どもたちの心身の成長と、体力の向上をめざします

2. 施策の手段(主な事務事業の平成27年度実績)

事務事業名	担当課	平成27年度決算 (※1)	主な取り組み
研究指定校等推進事業	指導課	0.7 %	市内小中学校に、様々な教育課題の解決 に向けた研究を行う指定校を設置し、大学教 授の指導を受けたり、指導方法改善に向け た教材化や、研究成果の冊子作成等を実施 しました。
児童·生徒健全育成事業	指導課	0.3 %	赤ちゃんのチカラプロジェクト事業、学級経営診断、私の体験・主張発表会を行いました。また中学生による「生徒会サミット」を実施し、命の教育フォーラムを開催しました。
特色ある教育活動事業	指導課	0.3 %	年度当初に各校長によるプレゼンテーションを行い、その内容に応じた予算配当を行い、特色ある学校づくりを進めました。
学力向上推進事業	指導課	4.2 %	放課後補習の充実や、学力調査の対象教科に算数・数学のほか国語を加えたり、外国人英語指導助手の小学校への派遣を開始したり、全体的な拡充を図りました。
中学校校舎改造事業	教育総務課	23.1 %	建築後40年以上経過し、老朽化した中学校校舎の教育環境を改善するため、第二中学校(南校舎)の大規模改造工事・太陽光発電工事を行いました。
施策に関連する: 平成27年度決算		1,104,221,000 円	

- ※1 施策に関連する全ての事業の平成27年度決算総額に対して、当該事業の平成27年度決算額が占める割合。
- ※2 決算見込み額も含みます。

3. 担当所管の評価

東京都「学力向上を図るための調査」における平均正答率に対して、中学校(都平均-5%)は目標値を達成できているものの、小学校(都平均-1%)はわずかに下回りました。自己肯定感について、アンケート調査(自分には良いところがある)の肯定的回答率は、目標値を達成しています(中学校72%、小学校70%)。これらの指標をみると、ほぼ初期の成果は挙げ得ていると考えていますが、一方で、全ての面で達成できているとは言えないことから、まだまだ、施策目的はあまり達成されていないと考えています。

4	+1-5-5-	≠ π ₀	114	く環境
4	깨束	2 HV	り呑	くほり

事柄	どのような状況なのか	施策に対してどのような影響を及ぼすのか (理由も含めて)
市内で暮らす家族・友 人・地域の声(=ニーズ)		
将来人口の推移		
他のまちの状況と清瀬市 との比較		
施策に関係のある事業 に取り組んでいる企業や NPOなどの動向		
法や制度の新設や改正 などの動向		
新たな技術の開発などの 動向		
その他		

No.	今後の施策課題
1	
2	
3	
4	
5	

6. 総括			

施策コー	ード	4	432 施策名 商工業			の振り	興			
将来僔	R	4 豊	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち							
まちづくり基本目		43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち							
主担当	部		市民生活部				当課	產	業振興課	
関係認	₽	企画課								

1. 施策の目的

10年後の姿	商. お ^し	工業者による自主的な経営改革が進められ、魅力ある事業や商店街創出のための努力が発揮されてり、まち全体に活気が満ちています。
	1	商店街の振興・活性化を図ります
	2	まちに活気をもたらす新しい産業を育成します
施策の方向 性	3	商工業者の安定した経営を支援します
	4	
	5	

2. 施策の手段(主な事務事業の平成27年度実績)

事務事業名	担当課	平成27年度決算 (※1)	主な取り組み
商工会等育成事業	産業振興課	82.6 %	市内の商工業振興と商店街振興を図るため、各商店街でのイベント事業やニンニンス タンプ事業などを行いました。
融資事業	産業振興課	9.2 %	市内に居住する事業者に対して、事業運営 に必要な資金融資に係る利子補給と保証料 の一部を補てんすることで事業者の負担軽 減を図りました。
施策に関連する: 平成27年度決算		38,051,000 円	

- ※1 施策に関連する全ての事業の平成27年度決算総額に対して、当該事業の平成27年度決算額が占める割合。
- ※2 決算見込み額も含みます。

3. 担当所管の評価

各商店街へ支援を行い、開催されている夏祭りや盆踊りなどのイベント事業は、市民が商店街へ足を運ぶばかりか地域のコミュニティの場として、にぎわいと活気を生み出しています。また、意欲の高い商店主も育っており、事業の拡充を図る為の融資制度の需要も高まっている傾向があります。

しかし、少子高齢化社会において、後継者不足などは施策を後退させる要因になっており、予断を許さない状況です。また、創業支援についても取り組みが本格実施できていないことから、「10年後の姿」を実現するには至っていないと考えています。

	11- M	- - -		111	/ TOD .	14
4	旃筙	「か」	リソレノ	季	(t豆)	庫

事柄	どのような状況なのか	施策に対してどのような影響を及ぼすのか (理由も含めて)
市内で暮らす家族・友 人・地域の声(=ニーズ)		
将来人口の推移		
他のまちの状況と清瀬市 との比較		
施策に関係のある事業 に取り組んでいる企業や NPOなどの動向		
法や制度の新設や改正 などの動向		
新たな技術の開発などの 動向		
その他		

No.	今後の施策課題
1	
2	
3	
4	
5	

6. 総括			